

平成26年度 予算提案説明

次に、施政方針に基づきます平成26年度当初予算案について提案説明を申し上げます。

まず、一般会計予算についてでございますが、国におきましては、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図ることとされております。

本市におきましても、こうした国の予算を踏まえ、「経済の再生、コミュニティの再生」に係る政策懇談会の提言を具体的に事業化するとともに、「子育て支援の充実」、「小中学生の学力向上」、「消防・防災体制の強化」、「幹線道路の整備促進」などに必要な事業費を計上したほか、防災拠点施設建設事業や総合運動公園構想など、大型プロジェクトの取組を開始するものでございます。

一方で、財政の健全化に配慮し、新たな財源確保を図るとともに、自主財源に重きを置きながら重点化した予算といたしております。

一般会計予算の総額は、468億1,627万8千円で、前年度比7億3,412万6千円、1.5%の減となっております。

前年度よりも減少いたしましたのは、施策経費は、子ども医療助成費や地域コミュニティ再生事業費などで16億6,695万円増加したものの、総合文化施設建設事業費の減などにより、普通建設事業費が、21億6,453万7千円減少したことなどによるものでございます。

これらの財源対策として財政調整基金、公共施設整備基金などの各種基金を活用いたしましたため、自主財源比率は53.9%となっております。

次に、各種事業を賄う財源でございますが、特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・県支出金、市債などで、前年度よりも11.9%減の150億7,444万3千円を見込んでおります。国庫支出金及び県支出金などについては増加しておりますが、市債などが減少したことから、特定財源の構成比は、前年度より3.8ポイント低い32.2%となっております。また、地方債依存度につきましては、8.2%と、前年度の12.8%から4.6ポイント低下しております。これは、総合文化施設建設事業債や臨時財政対策債が減少したことなどによるものでございます。

年度末地方債残高見込みにつきましては、494億7,147万8千円となり、平成25年度末残高見込みより、13億2,752万円、2.6%減少するものと見込んでおります。このうち臨時財政対策債は、197億3,749万9千円と、市債残高の39.9%を占める見込みとなっております。

次に一般財源でございますが、市税のうち、個人市民税につきましては、0.1%の増収を見込んでおります。また、法人市民税につきましては、輸出環境の改善や経済対策などにより、前年度当初予算比で5.8%の増収を見込んでおります。

これらにより市税全体では、前年度比1億8,337万2千円、1.0%増の182億6,494万7千円を見込んでおります。

地方交付税につきましては、前年度よりも4億円、6.9%増の61億8,000万円を見込んでおります。

また、繰入金につきましては、公共施設整備基金から2億4,530万7千円を繰り入れるほか、財政調整基金繰入金等で、24億3,676万8千円を計上いたしております。

これらによりまして、一般財源総額は、前年度よりも13億459万2千円、4.3%増の317億4,183万5千円、構成比は67.8%となっております。

以上が一般会計予算の概要でございます。

現在国は、平成26年度予算を、昨年同様、緊急経済対策に基づく補正予算と一体的なものとして進めており、地方自治体におきましても同様に、切れ目ない経済対策が求められるものと考えております。

一方、地方財政計画においては、一般財源総額を確保したうえで、臨時財政対策債を抑制するなど、財政健全化に向けた取組も行われております。

このため、経済対策などに、短期的・集中的に財源を投入することはもちろんでございますが、中長期的な視点も踏まえ、より効果・効率的な行財政運営を継続し、健全財政を堅持したいと考えております。

次に、特別会計につきましては、貯木場事業、渡海船事業、住宅新築資金等貸付事業、平尾墓園事業、公共下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び工業用地造成事業の全9会計、また企業会計につきましては、水道事業、工業用水道事業につきまして、それぞれの事業に要します事業費、事務費について特別会計で353億2,192万円、企業会計で41

億4,388万7千円を措置いたしております。

以上で平成26年度当初予算の説明を終わります。